

伊豆市議会議員 小長谷順二 市政報告 通信

第29号 令和2年3月



小長谷順二 後援会事務所
伊豆市土肥 450-7
TEL/FAX 0558-98-0400
http://konagayajunji.web.fc2.com/
Email photo-ko@yc5.so-net.ne.jp

facebook

小長谷順二 検索

春の暖かさを感じる今日この頃、皆様には益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

令和2年 第1回 伊豆市議会定例会が2月18日に開会し、令和元年度補正予算や令和2年度当初予算、条例の制定など多くの議案が上程され、本会議での質疑、委員会や連合審査を経て3月13日の本会議に於いてすべての議案は原案どおり可決されました。

新型コロナウイルスの全国的、世界的な感染で社会不安が広がっています。イベントの延期・中止やインバウンド・国内旅行のキャンセル、学校の休校等で様々な社会活動にも影響がおよび非常に深刻な状況です。

ネット上で誤った情報や意図的なデマが横行し混乱が起きています。混乱を最小限に抑え、正確な情報をもとに、各自自治体が地域の状況を把握し冷静な対応を取ることが重要です。今年度は我が国、そして伊豆市にとっても勝負の年になりますので、新型コロナウイルスが一日も早く収束することを心より願っています。

令和2年度伊豆市一般会計(当初予算総額 177 億 4,000 万円)主要事業【★新規事業 ○拡充事業 ☆継続事業】

★伊豆縦貫道湯ヶ島土地利用計画調査	1,000 万円	★市立こども園給食調理	5,290 万 5,000 円
★若者がん患者等支援	130 万 7,000 円	★緊急輸送路沿道建築物耐震化	150 万円
★消防団準中型自動車免許等取得	210 万円	★パラリンピック観戦	422 万 3,000 円
★チャレンジショップ運営	224 万 3,000 円	○駿河湾フェリー利用	2,900 万円
★介護人材育成・定着対策	200 万円	○創業者等支援	590 万円
★出会い支援	230 万円	☆東京 2020 オリパラ	7,017 万 9,000 円
★育てて育つ	511 万 3,000 円	☆新中学校整備	7,000 万円
★児童発達支援センター	941 万 7,000 円	☆救急医療対策	2,830 万 9,000 円
★中小企業等奨学金返還支援	120 万円	☆伊豆市産業振興協議会委託	2,780 万円
★空き家バンク	50 万円	☆都市計画推進	1,500 万円

新型コロナウイルス対策に 2 億 3,860 万円

定例会最終日の3月13日に新型コロナウイルス感染症対策として一般会計補正予算 2 億 3,860 万円が計上されました。その内容は小中学校の休校に伴い給食提供が出来なくなったことから要保護・準要保護認定世帯に昼食費 500 円を交付する。また感染症の防止策として市内7園のこども園等に消毒液を配布する。

市内飲食店で使用可能な「プレミアム商品券」3,000 円(1,000 円は伊豆市負担)を発行し、経済循環の停滞に歯止めをかける。

売り上げの減少や資金繰りの悪化を受けている中小企業者の融資の利子補給や、国の雇用調達助成金の交付決定を受けた事業者が休業手当等に要した費用の一部を補助し、雇用の維持を図る。

緊急経済対策として1億5,000万円の予備費を盛り込み、緊急事態に対して、即座に対応出来るよう体制を作り、困難に立ち向かう方針を打ち出しました。



緊急経済対策予算案可決

伊豆スカイラインカントリー倶楽部に太陽光パネル計画

静岡県は、伊豆市上白岩のゴルフ場敷地内に計画されている太陽光発電事業に際して環境影響評価(アセスメント)が必要と判定しました。開発事業者であるブルーキャピタルマネジメント社は、伊豆スカイラインカントリー倶楽部の敷地31.5ヘクタールに太陽光パネル10万枚を設置する計画です。伊豆市は環境に著しい影響を与える恐れがあるとして環境アセスメントの実施を求める意見書を県に提出し、県は事業の届け出を受けて、実施区域内の希少生物や河川に影響を及ぼす可能性があるため環境影響評価が必要と判定し、事業者に通達しました。(静岡新聞2月19日)

ブルーキャピタルマネジメント社はすでに函南町軽井沢と伊東市鎌田でも太陽光発電所の開発を進めており、今後、伊豆市議会としてこの事業に対しどのような対応をしているのか、議会運営委員会で調査研究に入りました。



広がりを見せるゴルフ場のメガソーラー化

小長谷順二の一般質問（3月定例会 令和2年2月21日）

1. 伊豆市のファン作り～関係人口の創出～

Q 総務省は平成30年度より、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない「関係人口」として地域と継続的なつながりを持つ機会を提供する地方公共団体を支援しています。新たな伊豆市ファンをつくることになる「関係人口」の創出は、地方創生に向けて政策に落とし込み、推進していくことが必要と考えますので見解を伺います。

A 関係人口の創出は人口3万人の伊豆市にとって地域の活力維持につなげる切り口として、また地域の課題を解決する上でとても大切な視点であると考えています。

伊豆市の総生産はここ10年ほど1,000億円で推移しており、今のところ人口減少が経済力の低下にはつながっていませんが、今後、労働力不足等で経済にまで悪影響を及ぼす事が懸念されます。

これまでは地元の方々が地域づくりを担っていましたが、今後、まちづくりの観点で市外に住んでいる方が伊豆市に時々来られて、どのように町づくりに参画されるのか、また我々がどの程度受け入れる事が出来るのか、新たな課題として注視していきたい。行政で出来ることがあれば進めさせていただきたいと考えています。

意見 当市では人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面していますが、地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となる事が期待されているので、地域と協働で積極的に取り組んでいく必要があると考えています。



2 住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために

Q わが国の高齢化率は28.1%で、伊豆市の高齢化率は39.6%と県下でも高い高齢化率になっています。国は2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に取り組んでいるので伊豆市の現状について伺います。

A 住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには医療、介護、保険などの専門機関や専門職との連携は必須であり、超高齢化時代を迎えるにあたり、さらに重要になるのが地域の人材や資源を活用した介護予防体制の構築です。特に介護人材不足が課題となっており、昨今では元気な高齢者の社会参加を促すことで、高齢者の方々の生きがいの醸成や介護予防の面からも取り組まなければいけない政策と考えています。地域包括ケアシステムの構築の中心的な役割を担っているのが、市内4地区で開設している地域包括支援センターです。センターでは、高齢者に関する様々な課題解決をするために、地域ケア個別会議や総合相談に加え、ケアマネジャーからの相談などから、その背景にある地域課題を探り、地域住民や関係機関と共に支え合う体制づくりとして「協議体」の発足を進めています。

意見 住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには地域づくりだと思っているので、行政・地域住民・民間団体等、重層的な連携が必要です。高齢者福祉における市役所内の連携について情報共有や課題解決をスピーディーに行えるような機構改革などに取り組むべきと考えています。



第28回

小長谷順二 市政報告会開催

令和2年4月23日(木)PM7時～ 土肥支所 4F読書室

集会や会議等の自粛で急遽開催を見送ることもございます、事前に問い合わせをお願いします。98-0400

3月17日に新型コロナウイルス拡大対策会議を開催し、観光・商工事業者と現状について話し合いが行われました。市の緊急経済対策として、市内の事業者が廃業や倒産に陥らないような施策を検討して頂き、この我慢の状況が終息した暁には、耐え忍んだ分、市民が未来に希望を待てるような取り組みを実施して行きたいと思っていますので、ご意見をお聞かせください。